

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

1 わが国人口の社会的構成

戦後における社会階級構成表の推移

わが国人口の社会階級構成表のための基本資料としては、総理府統計局の「国勢調査」のほか「事業所統計調査」と「就業構造基本調査」の結果をあげることができる。戦後の国勢調査では一定の期間、一九七五年調査の場合には同年九月二四日から三〇日までの一週間(調査週間という)の就業状態によって、就業者と完全失業者とを分かち、双方をふくめて労働力人口とよんでいる。つまり、この定義によれば、調査週間に多少とも仕事に従事して収入をえていたもの、または収入になる仕事をもっていたものはすべて就業者とみなされ、農家や小・零細商工業の自営業主とその家族従業者、臨時・日雇労働者その他の不完全就業者もしくは広範な低所得層をふくむいわゆる潜在的な失業者のかなりの部分を就業者に数えあげてしまっている。

そこで、この不完全就業者にかんする資料、同時にまた五年毎に実施される「国勢調査」の中間年次における就業の実情を明らかにする資料としては、「就業構造基本調査」の結果を利用する。同調査は、約二五万世帯を対象とした標本調査ではあるが、就業状態を国勢調査の場合のように一週間という限定された期間によってではなく、平素の状態によって調査し、有業者と無業者とを分かち、また転職希望・追加就業希望といったような主観的な希望意識のほか、就業時間、所得など客観的な事実の側面からも就業状態の把握を試みている。

「国勢調査」と「就業構造基本調査」が、全人口の就業状態について、世帯を単位として調査するのにたいして、「事業所統計調査」は、個人経営の農林水産業をのぞいた全国すべての事業所について、「仕事の行われている場所」を単位として調査するものであるが、一定の場所をもたない行商人、露店等は調査の対象からのぞかれることになっている。したがって、国勢調査との比較のうえからいえば、事業所調査では零細自営業主や家族従業者について調査することが困難であり、また同一人が二つ以上の事業所で働いているという場合には重複して調査されるおそれがある。とはいえ、労働者階級中の上、中、下層を分かち、とりわけ企業規模間におけるそれぞれの地位、状態の差異に注目するかぎり不可欠の資料であるといえる。

そこで、社会階級構成表編成のための通常の方法は、国勢調査結果による「従業上の地位」と「職業分類」もしくは「産業分類」別人口の組み替えによるものであり、より具体的には前記諸調査結果および各産業部門別の特殊統計における企業規模区分による階層別視点を加えて推算することになる(本年鑑一九七一年版四三ページ以下参照)。すなわち、一九七五年に実施された最近の国勢調査では、就業者をその従業上の地位によって「雇用者」「役員」「雇人のある個人業主」「雇人のない個人業主および家庭内職」、そして「家族従業者」に分かっている。そのうち「雇用者」というのは、「会社員、工員、公務員、団体職員、個人商店の使用人、臨時雇いなど、会社・団体・個人や官

公庁に雇用されている人」をいう。そこで、この雇用者から会社・団体の高級役職者および高級官公吏(通常、課長以上)など資本家的機能のにない手と目すべき人たちを控除することが可能であるならば、だいたいにおいて無産者であって、その生活を自己の勤労または労働力の提供にもとづく賃金、給料その他これに準ずる報酬によって維持するものを区分しうるわけであって、それによって、労働者階級人口のわが国人口中における地位について知ることができる。いま第1表および第1図によって、戦後、一九七五年にいたるわが国社会階級構成表における、その変化の特徴点について整理してみれば、つぎのごとくである。(1)第二次世界大戦後において、もっとも大きな変化を生じたのは、一九五五年から六〇年にかけての時期であった。この時点で、わが国の労働者階級人口の構成比率は過半数に達し、一方、農・漁民と都市中間層をふくむ自営業者層の割合が半数以下となった。この動向は、一九六〇年以降においても着実にひきつがれており、七五年では労働者階級三四四万人(労働力人口中の六三・三%)にたいし、中間階級一五九九万人(同二九・四%)と、その地位の逆転がいつそう強められ、労働者階級人口は中間階級人口の二倍を超える規模に増大している。だがしかし、中間階級人口の占める比重もなおかなり大きい。(2)資本家階級も年を追って急増し、その構成比を高めてきているが、その主軸をなしているのは会社役員の増加である。(3)自衛官、警察官その他の保安サービス員も、絶対的かつ相対的な増加傾向にある。また、(4)こうした階級構成の変動が、諸階級の政治的対抗の先鋭化、多様化をもたらし、それがとりわけ国政選挙の結果に端的に反映されている(本年鑑一九七八年版六六ページ参照)。

社会階級構成の国際比較——先進資本主義諸国と日本

わが国最近の社会階級構成上の変化を、先進資本主義国と比較した第2表によると、およそつぎのような特徴点を指摘できる。すなわち、(1)わが国は総人口の伸び率ではアメリカ合衆国につぐが、労働力人口の伸び率でもっとも大きく、とくに労働者階級の増大率が他に抜きんでていることが目立つ。(2)一九七〇年時点についてみれば、それにもかかわらず労働者階級の比重が低い、労働者階級内部での三階層区分、つまり専門的技術的職業従事者と事務従事者とをくくったいわゆるサラリーマン層、販売・サービス従事者層である生産的労働者層、製造工程従事者等を中心とする生産的労働者層とでみると各国ともかなり近似しているといえる。また、(3)小ブルジョア階級の比重が高く、そのうちでの農林漁業従事者の割合は、フランスとともに大きい。

なお、同表はILOの「労働統計年報」に掲載されている労働力人口の職業地位区分表を、第1表とほぼ同じ方式による機械的な組み替え手続きにより、主として経済的屬性にもとづいて編成されたものであるが、この編成の手続きについては、さらに企業の規模別階層構造および経営組織的な、また政治的・意識的諸関係を考慮に入れた階級・階層区分上の論点が提起されていて、この場合にもそれをふまえて第1表との間で若干の異同がある(伊藤陽一「現代日本の階級構成と資本家——統計分析の視角から」、経済理論学会年報第一五集「現代資本主義における階級」一九七八年一〇月刊所収参照)。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

